

投資情報ウィークリー

2018年2月19日号
調査情報部

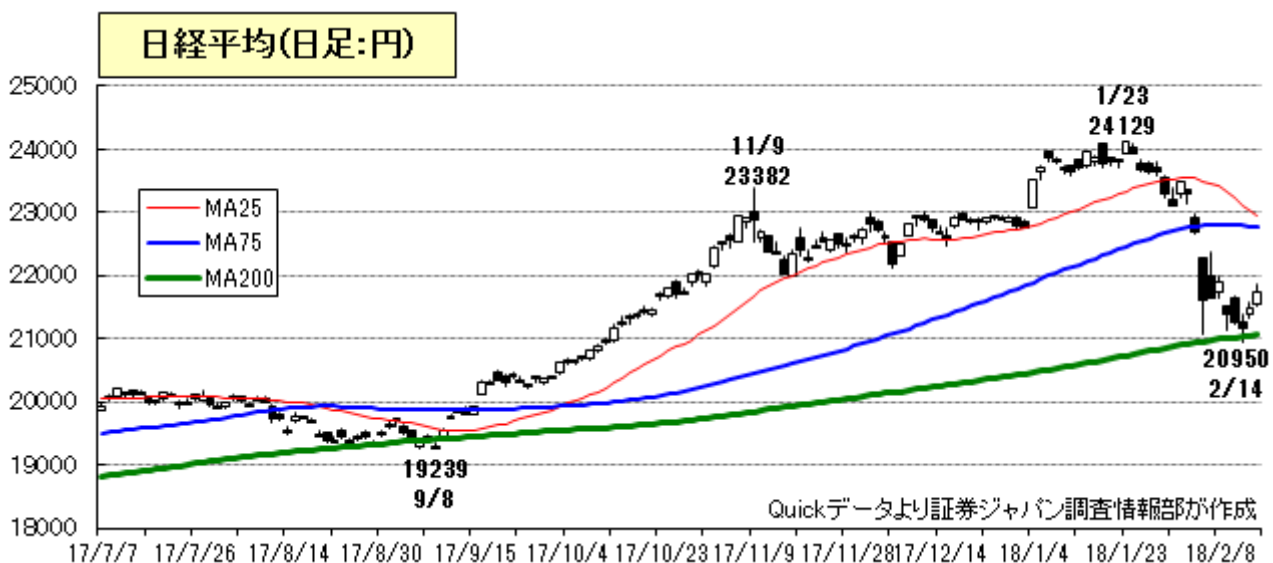
今週の見通し

先週の東京市場は、続落の後、反発した。NY市場が落ち着きを取り戻しつつある中、日経平均は14日に円高進行を嫌気して20950円の年初来安値を付けた。しかし、決算発表が一巡し、良好な企業業績が確認されると、買い戻しが優勢となり、安値から一時900円を超える反発となった。米国市場は、長期金利の上昇が続いたものの、インフレ警戒感が後退し戻り歩調となった。NYダウは5日続伸となり、25000ドル台を回復した。為替市場でドル円は、米財政赤字拡大への懸念などからドルが売られ、約1年3か月ぶりに1ドル105円台半ばを付けた。ユーロ円はユーロドルでのドル安を受け、一時1ユーロ131円台まで円が買われた。

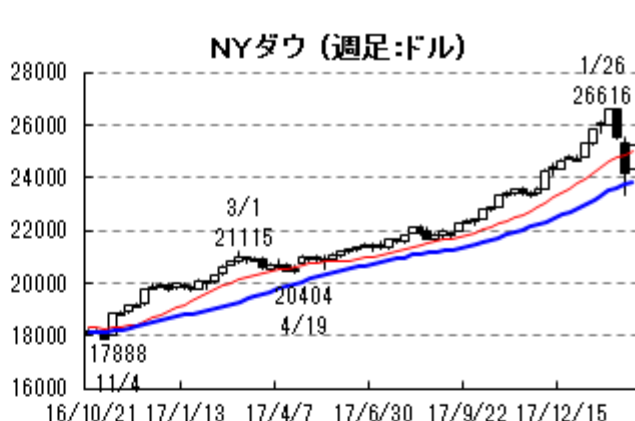
今週の東京市場は、米長期金利や為替市場の動向を睨みながら神経質な動きが続こう。材料難から上値の重さが意識される一方、バリュエーション面での割安感は顕著となっており、押し目買い意欲も徐々に高まろう。物色は業績進捗率の高い銘柄や好配当利回り銘柄などが選別物色されよう。米国市場は経済指標や要人発言などにやや神経質になりながらも、概ね底堅い展開となろう。為替市場でドル円は米長期金利動向を睨みつつ、1ドル105円～108円のレンジでの展開となろう。ユーロ円はユーロドルでのドル安が上値を抑え、1ユーロ131円～135円の動きとなろう。

今週、国内では19日(月)に1月の貿易統計、21日(水)に1月の訪日外国人数、23日(金)に1月の全国消費者物価指数が発表される。一方、海外では20日(火)に2月の独ZEW景気期待指数、21日に1月の米中古住宅販売、22日(木)に1月の米景気先行指数が発表される。

テクニカル面で日経平均は、200日線を一時下回ったものの、そこから切り返した。2月14日終値(21154円)は昨年9月8日安値(19274円)から今年1月23日高値(24124円)までの上昇幅(4850円)に対する61.2%押しとなり、黄金分割比に近く、値幅調整は十分とみられる。また、日柄的にも昨年9月安値から24週が経過し、主要な安値サイクルに到達している。加えて、ドル建て日経平均は26週線を維持しており、底入れ反転が見込まれる。目先は200日線(21059円:16日現在)や14日ザラバ安値(20950円)が下値めどとなる一方、戻りは日足一目均衡表の基準線(22539円:同)や75日線(22780円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選別、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3月期決算で期末一括配当の主な高配当利回り銘柄群

3月期決算企業の期末が接近する中、東証1部上場銘柄の予想加重配当利回りは、1月23日の1.74%を底に2月15日時点で1.98%まで上昇している。個別でも利回り2%以上の銘柄が東証1部全体の38%程度を占める中、今回は中間配当を実施せず、期末に一括して配当を実施する銘柄群を選別した。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で期末一括配当の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想1株当 り配当(円)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8869 明和地所	775	7.1	0.88	3.87	30	-9.8	11.50	-14.02	-16.15
8999 グランディ	449	8.5	0.68	3.56	16	-16.2	3.27	-20.00	-12.09
1929 日特建	626	11.1	1.17	3.35	21	1.3	15.42	-11.16	-3.77
4031 片倉コープ	1229	15.4	0.57	3.25	40	113.1	11.66	-10.55	-9.01
6927 ヘリオスTH	936	8.2	1.50	3.19	30	109.5	733.67	-17.31	-4.35
6379 新興プラン	955	12.6	1.02	3.14	30	-28.8	1.77	-16.86	-10.41
6461 日ビス	2277	7.8	0.57	3.07	70	24.2	17.34	0.97	-1.06
3252 日本商業開発	1836	23.4	2.01	2.99	55	-61.4	1.88	-0.51	1.23
8729 ソニーFH	2029	17.6	1.48	2.95	60	-3.5	0.57	-2.99	1.54
6413 理想科学	2052	25.1	1.20	2.92	60	6.6	0.42	-4.10	-3.70
8377 ほくほくFG	1533	9.2	0.38	2.87	44	-10.1	0.63	-11.04	-12.49
6369 トヨカネツ	3520	14.9	0.88	2.83	100	-16.0	3.04	-18.69	-15.27
8840 大京	2134	14.8	1.01	2.81	60	-9.9	2.57	-3.50	-3.49
8934 サンフロ不	1140	7.9	1.22	2.80	32	12.4	31.00	-17.76	-15.01
9831 ヤマダ電	671	11.4	0.91	2.68	18	26.1	0.63	4.29	7.44
9305 ヤマタネ	1910	8.2	0.56	2.61	50	-5.5	1.60	-11.61	-6.51
3109 シキボウ	1343	9.3	0.45	2.60	35	-5.1	33.26	-3.87	-9.36
3635 コーテクHD	2158	19.4	1.99	2.59	56	5.2	2.62	-6.49	-5.95
6924 岩崎電	1558	40.1	0.47	2.56	40	-60.1	6.01	-7.62	-13.67
9760 進学会HD	593	22.3	0.42	2.52	15	4.5	8.22	-15.32	-10.75
3529 アツギ	1190	27.2	0.38	2.52	30	4.1	2.60	-7.48	-7.00
1821 三井住友建	597	5.6	1.36	2.51	15	-9.5	32.57	-6.38	-8.35
1722 ミサワホーム	813	8.7	0.70	2.46	20	-20.2	2.84	-16.54	-16.36
4333 東邦システム	811	12.1	1.58	2.46	20	0.3	13.76	3.15	4.20
4743 ITFOR	702	16.8	1.57	2.42	17	31.5	29.51	-16.14	-5.37
9759 NSD	2074	16.7	1.98	2.40	50	8.9	1.18	-11.63	-7.02
4839 WOWOW	3360	13.9	1.65	2.38	80	-8.6	0.10	-2.06	-5.10
7181 かんぼ生命	2707	18.8	0.80	2.36	64	-10.6	0.79	0.99	6.89
9990 サックスパー	1150	14.7	1.25	2.34	27	-16.0	1.07	-13.54	-14.97
8093 極東貿易	436	11.0	0.59	2.29	10	-17.7	4.84	-11.02	2.22
5715 古河機金	2214	17.8	1.04	2.25	50	18.0	5.25	-7.37	0.10
3104 富士紡HD	4035	15.9	1.45	2.23	90	-36.4	0.19	6.09	8.06
7004 日立造	539	45.4	0.85	2.22	12	-68.8	3.24	-8.09	-7.60
3751 日本アジアG	451	10.0	0.44	2.21	10	-37.2	22.06	-6.30	-0.57
3107 ダイワボHD	4055	8.2	1.14	2.21	90	11.4	10.66	-13.49	-12.71
8118 キング	640	17.1	0.57	2.18	14	2.2	3.73	-6.56	5.18
3106 クラボウ	325	15.4	0.73	2.15	7	6.4	7.61	-10.49	-4.59
3666 テクノスJ	886	41.8	5.64	2.14	19	-1.2	-	-7.27	-12.20
6319 シンニッタン	799	13.4	0.64	2.13	17	0.9	126.00	-6.22	-2.22
8103 明和産	471	10.9	0.59	2.12	10	-14.7	7.89	-3.28	-2.09
5912 OSJBHD	285	16.2	1.35	2.10	6	-1.4	4.67	-13.32	-13.32
1866 北野建	428	9.5	0.77	2.10	9	-18.8	5.27	2.57	-3.00
6167 富士ダイス	1049	23.3	1.15	2.09	22	1.7	2.95	-9.53	3.61
5981 東京網	1906	11.8	1.22	2.09	40	17.1	2.17	7.72	11.64
8750 第一生命HD	2167	7.2	0.71	2.07	45	11.0	6.79	-10.35	-3.60
8291 日産東HD	387	7.7	0.68	2.06	8	2.8	2.25	-4.57	-4.52
6507 シンフォニア	348	10.5	1.37	2.01	7	28.6	8.89	-22.20	-24.01

*指標は2/15時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

リンクアンドモチベーション(2170)

前期の営業利益は前年比 36.3%増と大幅増益。働き方改革などの恩恵を受け利益率が高い組織開発 Div の売上収益が伸びたことなどが寄与した。今期の営業利益は前年比 22.4%増の 41.2 億円を見込む。企業と従業員のエンゲージメント(相思相愛度合い)を数値化し、その改善を支援する「モチベーションクラウド」の導入数の拡大が続きそうだ。

アサヒGHD(2502)

国内のビール類市場が縮小する中、前期の営業利益は前年比 33.8%増の 1832 億円。欧州の上乗せで売上拡大した国際事業の大幅増益、コストダウン効果が寄与した飲料事業も貢献した。今期の営業利益は前年比 9.2%増の 2000 億円を計画。事業の選択と集中にほぼ目途をつけ、プレミアムブランドの育成による国際事業の成長、トップブランドの強化や販促費効率化等で酒類事業の収益力向上を見込む。

スシローGHD(3563)

第 1 四半期(10-12 月)の売上収益は前年同期比 8.4%増、営業利益は同 28.4%増。フェアの好評などで既存店売上高が 10 月:前年同月比 97.9%、11 月:同 105.4%、12 月:同 100.4%と堅調だった他、人手不足の中でもコストコントロールが上手くできたため。

昭和電工(4004)

前期の営業利益は 778 億円と 10 年振りに過去最高益を更新した。全セグメントで増益となったが、需要好調による市況上昇で石油化学が大幅増益となった他、黒鉛電極の数量増や市況上昇による無機やHDの回復などでエレクトロニクスも大幅に伸びた。今期の営業利益は前年比 41%増の 100 億円を計画。独企業から買収した黒鉛電極事業が連結業績に通期で寄与する他、市況上昇が期待される無機が増益の牽引役となりそう。

宇部興産(4208)

第 3 四半期累計期間は売上高が前年同期比 15.3%増の 5070.5 億円、営業利益が同 65.7%増の 376.1 億円。特に主力の化学事業が同 22.8%増収、同 398.1%営業増益と好調。原料ラクタムや合成ゴムの価格是正が進み、工業薬品の定期修理がなく生産・出荷が増加した他、ポリイミドも回路基板向けに販売数量が上伸。加えて、車載向け電池材料が堅調。機械事業も同 35.9%増収、同 77.3%営業増益。成形機や産業機械の好調に加え、新規連結子会社が寄与。一方、医薬事業がロイヤリティの減少で減収減益、石炭価格の上昇の影響を受けた建設資材事業と発電所の定期修理によりエネルギー・環境事業は増収ながら減益。通期見通しは据え置かれたが、第 3 四半期までの営業利益進捗率は 83.5%と前年同期の 64.9%を大きく上回っており、通期計画を超過達成する可能性が高いとみられる。今後も景気回復や設備投資の拡大に伴う化学製品や産業機械の需要増に加え、先端分野のリチウムイオン電池用部材や有機 EL 向けフィルム需要拡大が見込まれ、中期的な成長が期待される。

カネカ(4118)

第 3 四半期累計期間は売上高が前年同期比 9.3%増の 4459.3 億円、営業利益が同 7.3%増の 263.5 億円。塩ビ樹脂や苛性ソーダはアジア向け輸出が好調だった他、樹脂改質剤も価格の急変やハリケーンの影響などがあったものの、マレーシア新設備の本格稼働により販売が増加。また、ポリイミドフィルムもスマホ向けに拡大した。加えて、還元型コエンザイム Q10 は北米を中心に販売数量を伸ばした。一方、ヘルスケアはバルーンカテーテルなどの医療機器は堅調だったものの、医薬品原料は前年好調の反動で減収となった。営業利益は 1Q の原料高騰や 2Q のハリケーンなど一時的な減益要因が解消し、3Q(10-12 月期)は 100 億円超の水準を回復した。第 4 四半期はスマホ向け需要の減速が懸念されるが、世界的な景気拡大による需要増とマレーシア新設備の本格稼働により好調な業績推移が期待される。

リクルートHD(6098)

通期の営業利益計画を従来比 60 億円の上方修正。国内の人材派遣事業が好調が続くとみられる他、求人サイトの「Indeed」も掲載社数及び利用人数が拡大傾向にあるようだ。なお、第 3 四半期累計期間の営業利益は前年同期比で 0.8%減少したが、前期計上した子会社売却益 219 億円などが含まれており、調整後営業利益では 13.3%の増益。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

THK(6481)

前期(9ヵ月決算)の営業利益は293億円と会社計画を上回った。今期の営業利益は450億円を計画、主力製品のリアガイドの好調が続く見通し。増産対応などで固定費は増加しそうだが、数量増効果などが大きいとみられる。なお、今期の想定為替は1ドル105円、1ユーロ132円。

アンリツ(6754)

第3四半期累計期間の営業利益は前年同期比59.8%増の26.66億円。次世代通信規格に向けた投資の端境期にあるT&M事業の利益が低水準にあるものの、食品メーカー向けの自動検査器などの好調からPQA事業が大きく伸びた。通期の営業利益は前年比3.9%増の44億円を見込む。次世代通信規格の5G関連投資やIoT関連投資が今後業績に貢献していく局面に入ったとみられる。

ソニー(6758)

通期の営業利益計画を従来比900億円の上方修正。イメージセンサーなどの好調が続くそうだが、リカーリング型ビジネスモデルの強化策奏功、構造改革の効果、世界景気の拡大など外部環境も追い風となりそう。なお、第4四半期(1-3月)の想定為替は1ドル113円、1ユーロ134円。足元は想定より円高となっているが、円高は対ドルでは増益要因、対ユーロでは減益要因。

タムラ製作所(6768)

第3四半期(10-12月)の営業利益は15.7億円と前年同期比33%増(前四半期比-4.3%)。電子部品関連事業は、自動化ニーズを背景に産業機械向けのトランス・リアクタなどが好調の一方で、銅価格の上昇や一部部材の逼迫などのコストアップがあった。また、電子化学実装関連事業はスマホ向けや車載向けなどが好調に推移した。第3四半期までの順調な進捗、第4四半期はコストアップ分への対応もみられると思われ、通期の会社計画を据え置いたものの、上振れが期待されよう。

アイシン精機(7259)

第3四半期累計期間の業績は売上収益が前年同期比10.5%増の28786.7億円、営業利益が同14.4%増の1856.3億円。ATやボディ部品の販売が好調だった他、子会社化したアート金属工業が寄与。販売先ではトヨタグループ向けが60.3%から58.3%に低下する一方、中国民族系をはじめ欧州メーカーなどへの売上げが拡大。営業利益は原材料価格の上昇や償却費の増加に加え、前期のシロキ工業の株式交換差益などが剥落したものの、売上げ増加や為替差益などにより増益を確保。会社は自動車部品の販売好調を背景に通期見通しを引き上げた。売上収益は従来計画比800億円増の38600億円(前期比8.3%増)、営業利益は同60億円増の2480億円(同8.4%増)。今後は北米事業の体質強化を継続する他、自動運転など次世代技術の開発に向け積極投資を続けていく考え。

ANAP(3189)

第1四半期の業績は、売上高が前年同期比1.0%増の15.8億円、営業利益が同186.1%増の97百万円。ECサイト改善のために積極的に投資を行ったことからインターネット販売事業が増収減益となったものの、店舗販売事業ではフルシーズン型への転換として秋冬商材の強化を行ったことなどが奏功し増収黒字転換となった。また、不採算店舗2店の閉店を実施、コスト削減を進めたことも店舗販売事業の黒字化に寄与した。通期の営業利益は前年同期比23.3%増の2.5億円を計画。ただ、不採算店舗の閉店によるコスト削減を進め、従来苦手としていた秋冬商材でも利益を上げている状況を考慮すれば保守的と見られる。

毎日コムネット(8908)

第2四半期累計期間(6-11月)の営業利益は前年同期比3.0%増の4.3億円と会社計画を上回った。不動産物件が計画よりも高く売却できたため。また、通期の営業利益は前年比2.5%増の16.7億円を計画。第2四半期累計期間に保有物件が想定よりも高く売却できたこと、下期には人材ソリューション部門でも収益貢献が見込めることなどから上振れが期待されよう。なお、中期経営計画では2020年5月期に売上高180億円、経常利益20億円という目標を掲げている。管理物件戸数が順調に積み上がっていること(2018年5月期末までに9,003戸を計画)、将来の開発物件のための土地の仕入れが順調に進んでいることなどを考慮すると中期経営計画の目標数値は保守的に見える。なお、2017年末にはみずほ銀行と総額100億円の長期コミットメントライン契約を締結、今後増大すると思われる不動産の自社開発資金の手当てを行っている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

2月19日(月)

1月貿易統計(8:50、財務省)

2月20日(火)

1月半導体製造装置販売高(16:00、SEAJ)

1月粗鋼生産(鉄連)

1月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

2月21日(水)

12月全産業活動指数(13:30、経産省)

1月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

1月全国百貨店売上高(14:30、日本百貨店協)

1月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

2月の月例経済報告

2月22日(木)

特になし

2月23日(金)

1月全国消費者物価指数(8:30、総務省)

1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

3カ月予報(気象庁)

皇太子さま誕生日(58歳)

上場 Mマート<4380>マザーズ

2月25日(日)

東京マラソン

<国内決算>

2月19日(月)

13:00~ 横浜ゴム<5101>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

2月19日(月)

欧 12月ユーロ圏国際収支

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

休場 米(ワシントン誕生日)、カナダ(家族の日)、中国、香港、台湾、ベトナム(旧正月)、
ギリシャ(聖灰月曜日)

2月20日(火)

独 1月生産者物価

独 2月ZEW景気期待指数

休場 中国、台湾、ベトナム(旧正月)

EU財務相理事会(ブリュッセル)

2月21日(水)

欧 2月ユーロ圏PMI

米 1月中古住宅販売

1月30・31日のFOMC議事要旨

休場 中国(旧正月)

2月22日(木)

独 2月IFO景況感

米 1月景気先行指数

2月23日(金)

休場 ロシア(祖国防衛の日)

2月24日(土)

中 1月70都市住宅価格

第68回ベルリン国際映画祭授賞式

<海外決算・現地時間>

2月20日(火)

ホームデポ、ウォルマート、デボン・エナジー、HSBC

2月21日(水)

ロイズ

2月22日(木)

ニューモント、パークレイズ

2月23日(金)

ヒューレット・パッカード

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年2月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年2月16日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。